

三重大教育 ○吉本敏子

相山女学園大学生生活科学 東珠実

(株)アルバイトタイムス 渥美美晴

金城学院大短大 古寺浩

名古屋文理短大 鈴木真由子

静岡大教育 菅原亜子 村尾勇之

目的 本研究の目的は、第1報以来述べてきたように、アメリカ家政学会誌分析を通してアメリカ家政学の特質と研究の動向を明らかにすることである。前報までの報告では、分析の全対象論文の特定とその年代別・領域別の特徴を把握し、さらに「家政学原論」「家庭経営学・家庭管理学」「食物学」「家庭経済学」「消費者問題・消費者教育」の5つについて概観した。本報では、「家政教育学」の領域について、これに属する研究論文の特徴を把握しながら、その系譜を明らかにする。

方法 前報に準ずる。ここでは、分析対象論文 5,765本の内、「家政教育学」の領域に属する論文 1,156本を分析の対象とし、次のような分析を行う。①分析対象論文を11の中分類領域に分け、年代別領域構成を明らかにする。②年代間の類似性をみる。③各年代における重点領域を中心に個々の論文について、主にタイトルを中心とした分析を行う。

結果 ①年代別の論文数の推移をみると、全体的には減少傾向にあった。②中分類領域から時系列的動向をみると、総体的には、内容、制度、本質、方法、教育課程の順に論文数が多いこと、また内容については10年代と40年代、制度については70年代と80年代、本質については30年代と60年代に論文数が多いことがわかった。③偏差パターン類似率の算定、群内平均法によるクラスター分析を行った結果、10年代と40年代、50年代・70年代と80年代、20年代・30年代と60年代が類似していることが明らかになった。④各年代の論文についてタイトルを中心にキーワード化することによって、「家政教育学」領域の研究動向を具体的に把握することができた。